

1年生 オモテ面 記入例

表

様式第1号の4

整理番号

申請しない人は表面は白紙でも可

授業料支援申請書

記入して下さい

設置者名

学校法人 千代田学園

令和 年 月 日

代表者名

高橋 保

業

書類を書いた日を記入

大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、令和元年度の授業料の支援について、下記のとおり申請します。

※保護者等(父母)による代筆も可能です。

【申請者(生徒)に関する事項】

すべて記入

ふりがな			
生徒氏名	姓	名	姓
生年月日	昭 平	和 成	
住 所	大阪府 (市・町・村)		
学 校 名	全日制・通信制 課程 <input type="radio"/> 学年 <input type="radio"/> 組 <input type="radio"/> 番		
就学支援金受給者	<input checked="" type="checkbox"/>	国制度による就学支援金の支給を受けている。 (※支給されていない場合は、対象とならない場合があります。)	

7/3の授業料等2期の請求額が14万円以下だった方はチェック

【保護者等(父母)に関する事項】

すべて記入

ふりがな				生徒との続柄	
保護者等氏名	姓	名	姓		
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)			<input type="checkbox"/>	生徒と同じ
ふりがな				生徒との続柄	
保護者等氏名	姓	名	姓		
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)			<input type="checkbox"/>	生徒と同じ
保護者等連絡先	電話	FAX			

【添付書類に関する事項】

<input type="checkbox"/>	①平成30年度、令和元年度の保護者等(父母)の住民税の課税額を証明する書類を提出します(裏面を記載してください)。
<input checked="" type="checkbox"/>	②平成30年度、令和元年度の保護者等(父母)の住民税の課税額を証明する書類を提出します(裏面を記載してください)。
<input checked="" type="checkbox"/>	③保護者等(父母)の住民税の課税額を証明する書類を提出します。

本校においては全員一旦ここに✓して提出(他校と取り扱いが異なります)

府民税・市町村民税所得割額の合計が257,500円以上で子どもが2人以上いる場合はここに✓し健康保険証を台紙に貼って提出(課税額が不明の場合は念のため提出)(19才以上の場合は在学証明書も提出)

【個人情報に関する取扱い】
この申請に関し収集した個人情報は、
○学校内における大阪府教育委員会への提供
○本事業を所管する大阪府教育委員会への提供
○大阪府への情報提供
○国制度による就学支援金の支給に必要とする場合、大阪府教育委員会を通じて大阪府教育委員会へ提供

上記の記載内容に相違ありません。

また、個人情報に関する取り扱いについて、同意します。

記入者署名

記入者が自分の氏名を書く

学校受付日 令和 年 月 日

1年生 ふたり親世帯

ウラ面 記入例

必ず記入してください。

申請する場合 →以下の1.添付書類に関する申立書
申請対象外または申請しない場合 →キリトリ線以下の2.連絡票

1.添付書類に関する申立書

保護者(親権者)の所得割額に関する証明書等については、以下のとおり添付又は添付を省略します。

(1) 該当するチェックボックスにチェックを入れてください。

本校においては、ふたり親世帯の場合は全員ここに✓し、課税額を証明する書類の添付を一旦省略して申請。
必要な方には後日(9~10月頃予定)個別に連絡します。

		父	母	父	母
② 父、母の住民税の課税額を証明する書類は以下の理由で添付を省略します。 (それぞれの年度で該当する者の該当する理由にチェックをしてください。)					
I.	国制度による就学支援金の受給資格認定申請書または収入状況届出書に、個人番号カード等(※)または住民税の課税額を証明する書類を添付しています。 ※ 個人番号カード等を添付している場合でも、 年収めやす590万円以上910万円未満(保護者全員の所得割額の合計額が257,500円以上507,000円未満) の世帯については、住民税の課税額を証明する書類の提出が必要です。詳しくは学校の案内にしたがってください。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
II.	(保護者のうちいずれか一方の課税額を証明する書類を提出している場合のみ)控除対象配偶者(父または母)の平成30年度、令和元年度それぞれの前年(平成29年、30年)の年間収入は100万円以下なので、道府県民税および市町村民税は課税されていません。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
III.	父または母のみのひとり親であり、次のとおり申し立てます。 ⇒【A】に記載 (記載例:「父母が離婚したため、ひとり親です。」) (提出している父または母の所得割額に関する証明書に、寡夫または寡婦・特別寡夫または特別寡婦の記載がある場合は、申立ては不要です。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
IV.	その他の理由⇒【B】に記載 (記載例1:「親権者が存在せず、未成年後見人が選任されているため。」) (記載例2:「親権者又は未成年後見人が存在しないため。」)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【A】申立の内容	(平成30年度)				
	(令和元年度)				
【B】その他の理由	(平成30年度)	(続柄・氏名) _____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。			
	(令和元年度)	_____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。			

(2) 以下に該当する場合、 _____ ボックスにチェックを入れてください。

	平成30年度		令和元年度	
	父	母	父	母
① 道府県民税・市町村民税の課税地(平成30年1月1日または平成31年1月1日現在の住所)が大阪府外の市町村であるため住民票を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 単身赴任等により、やむをえず他府県に居住しているので、会社から発行される辞令の写し等を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

キリトリ線

※申請対象外の場合は、該当するチェックボックスにチェックを入れ、氏名等を記載し

申請しない人はここに記名し
本校においては切り取らずに提出

年 組 番 (生徒名)

1年生 母子ひとり親世帯

必ず記入してください。

申請する場合 →以下の1.添付書類に関する申立書
申請対象外または申請しない場合 →キリトリ線以下の2.連絡票

1.添付書類に関する申立書

保護者(親権者)の所得割額に関する証明書等については、以下のとおり添付又は添付を省略します。

(1) 該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

本校においては、母子ひとり親世帯の場合は全員ここに✓し、課税額を証明する書類の添付を一旦省略して申請。
必要な方には後日(9~10月頃予定)個別に連絡します。

② 父、母の住民税の課税額を証明する書類は以下の理由で添付を省略します。 (それぞれの年度で該当する者の該当する理由にチェックをしてください。)		父	母	父	母
I.	国制度による就学支援金の受給資格認定申請書または収入状況届出書に、個人番号カード等(※)または住民税の課税額を証明する書類を添付しています。 ※ 個人番号カード等を添付している場合でも、 年収めやす590万円以上910万円未満(保護者全員の所得割額の合計額が257,500円以上507,000円未満) の世帯については、住民税の課税額を証明する書類の提出が必要です。詳しくは学校の案内にしたがってください。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
II.	(保護者のうちいずれか一方の課税額を証明する書類を提出している場合のみ)控除対象配偶者(父または母)の平成30年度、令和元年度それぞれの前年(平成29年、30年)の年間収入は100万円以下なので、道府県民税および市町村民税は課税されていません。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
III.	父または母のみのひとり親であり、次のとおり申し立てます。 ⇒【A】に記載 (記載例:「父母が離婚したため、ひとり親です。」) (提出している父または母の所得割額に関する証明書に、寡夫または寡婦・特別寡夫または特別寡婦の記載がある場合は、申立ては不要です。)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
IV.	その他の理由⇒【B】に記載 (記載例1:「親権者が存在せず、未成年後見人が選任されているため。」) (記載例2:「親権者又は未成年後見人が存在しないため。」)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【A】申立の内容	(平成30年度) 父母が離婚(死別)したため、ひとり親です				
	(令和元年度) 父母が離婚(死別)したため、ひとり親です				
【B】その他の理由	(平成30年度) _____の住民税の課税額を証明する書類を添付します。				
	(令和元年度) _____の住民税の課税額を証明する書類を添付します。				

(2) 以下に該当する場合、**当てはまる場合は✓して必要な書類を添付** ボックスにチェック☑をしてください。

追加書類を添付する理由	平成30年度		令和元年度	
	父	母	父	母
① 道府県民税・市町村民税の課税地(平成30年1月1日または平成31年1月1日現在の住所)が大阪府外の市町村であるため住民票を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 単身赴任等により、やむをえず他府県に居住しているので、会社から発行される辞令の写し等を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

キリトリ線

※申請対象外の場合は、該当するチェックボックスにチェックを入らず、氏名等を記載し

年 組 番 (生徒名)

1年生 父子ひとり親世帯

裏

申請する場合 →以下の1.添付書類に関する申立書
申請対象外または申請しない場合 →キリトリ線以下の2.連絡票

1.添付書類に関する申立書

保護者(親権者)の所得割額に関する証明書等については、以下のとおり添付又は添付を省略します。

(1) 該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

**本校においては、父子ひとり親世帯の場合は全員ここに✓し、課税額を証明する書類の添付を一旦省略して申請。
必要な方には後日(9~10月頃予定)個別に連絡します。**

② 父、母の住民税の課税額を証明する書類は以下の理由で添付を省略します。 (それぞれの年度で該当する者の該当する理由にチェックをしてください。)		父	母	父	母
I.	国制度による就学支援金の受給資格認定申請書または収入状況届出書に、個人番号カード等(※)または住民税の課税額を証明する書類を添付しています。 ※ 個人番号カード等を添付している場合でも、 年収めやす590万円以上910万円未満(保護者全員の所得割額の合計額が257,500円以上507,000円未満) の世帯については、住民税の課税額を証明する書類の提出が必要です。詳しくは学校の案内にしたがってください。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
II.	(保護者のうちいずれか一方の課税額を証明する書類を提出している場合のみ)控除対象配偶者(父または母)の平成30年度、令和元年度それぞれの前年(平成29年、30年)の年間収入は100万円以下なので、道府県民税および市町村民税は課税されていません。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
III.	父または母のみのひとり親であり、次のとおり申し立てます。 ⇒【A】に記載 (記載例:「父母が離婚したため、ひとり親です。」) (提出している父または母の所得割額に関する証明書に、寡夫または寡婦・特別寡夫または特別寡婦の記載がある場合は、申立ては不要です。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
IV.	その他の理由⇒【B】に記載 (記載例1:「親権者が存在せず、未成年後見人が選任されているため。」) (記載例2:「親権者又は未成年後見人が存在しないため。」)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【A】申立の内容	(平成30年度)				
	(令和元年度)				
【B】その他の理由	(平成30年度)	(続柄・氏名) _____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。			
	(令和元年度)	_____ の住民税の課税額を証明する書類を添付します。			

(2) 以下に該当する場合、 ボックスにチェック☑をしてください。

追加書類を添付する理由	平成30年度		令和元年度	
	父	母	父	母
① 道府県民税・市町村民税の課税地(平成30年1月1日または平成31年1月1日現在の住所)が大阪府外の市町村であるため住民票を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 単身赴任等により、やむをえず他府県に居住しているので、会社から発行される辞令の写し等を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

キリトリ線

※申請対象外の場合は、該当するチェックボックスにチェックを入らず、氏名等を記載し

年 組 番 (生徒名)